

# 日本・中国・ASEANの産業と チャイナ・プラスワン

## 1 はじめに

### 1. チャイナ・プラスワン

近年の日本経済の発展は、新興工業国、中でも圧倒的なボリュームを持つ中国向けの輸出、また、直接投資に因る生産拠点の進出に依存するところが大きい。

しかし、中国において、人件費を始めとした諸コストの上昇、政治体制上のリスク、また尖閣諸島を始めとした領土問題といったカントリーリスクの高まりにより、中国一国集中のリスクを回避するべく、中国以外にも投資を分散させる「チャイナ・プラスワン」の考え方が台頭している。

これまで、日本企業は中国を低コストの生産拠点として捉えてきたが、近年の高度成長により人件費などの上昇も顕著で、その面での魅力は低下してきた。他方、人口13億人規模の巨大有望市場としても捉え、現地生産あるいは、日本からの輸出を行ってきた。

しかし、すでに中国自体は世界第2位のGDPにまで成長し、さらに東南アジア等への対外直接投資や貿易協定の締結などにより経済連携体制を推し進め、新たなアジア分業体制を築きつつある。また、日本が主要な輸出市場としてきた欧米先進国の経済停滞、さらには韓国や中国企業等の台頭による世界市場でのシェアの喪失もスピードを増している。

すなわち「チャイナ・プラスワン」とは、中国よりも安定的で低コストな国を探す、あるいは有望市場を深耕するという単純なものではなく、東アジア、東南アジア、インドという、経済地域の新たな分業体制によりもたらされようとしている日本の輸出市場の変化、産業構造の変化、また、グローバルな競争の一層の激化への対処である。さらには、EU、北米自由貿易協定などによる世界各地の地域統合政策、地域囲い込みへの対処と

もいえよう。

すなわち、より大きな市場が生まれるとともに競争性も増し、加えて、競争性は同質的なものとなり厳しいものとなっていく。

その中、日本は、先進国として生き残るために、ベンチャー創造で盛んに語られた、イノベーションを必要としている。イノベーションとは、技術革新はもちろん、「新機軸」「新しい切り口」「新しい捉え方」「新しい活用法」を創造することであり、社会的意義のある新たな価値を創造する自発的な人・組織・社会の幅広い変革である。

### 2. アジア諸都市のコスト比較

アジア主要都市における諸コストを比較すると、近年の中国における人件費上昇が著しく、また、比較的単純な加工産業における税制等の優遇施策の縮小、外国為替や資金移動の規制等もあり、約半数の日系企業が経営不振にあるという。

そのため、中国よりも早くから工業化が進んだASEAN4などとのコスト格差が小さくなりつつあり、再び、タイなどが投資対象国として見直され、また、インフラの不十分さはあるものの、絶対的な低コストであるベトナムなどのASEAN後発加盟国の人気が高まっている。

さらには、ASEANにおける自由貿易協定の締結が進んでいることで、市場としても大きなボリュームが期待されている。

### 3. 日本企業のアジア進出意欲

<国際協力銀行アンケート調査より>

いわゆるリーマンショック以降、日本経済の停滞感が強まる一方でアジア地域を始めとした新興国の力強い発展がみられ、日本企業のアジア進出意欲はますます強まっている。

国際協力銀行が、海外事業に実績のある日本の製造業企業の海外事業展開の現況や課題、今後の展望を把握する目的で毎年行っている「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」における

アンケート調査においても、有望国調査では、依然として中国が1位を守り続けており、以下、インド、ベトナム、タイ、さらにマーケットの成長性に期待が集まるブラジルとインドネシアが5位、6位に上昇してきた。ただ、中国への期待は高い

ものの、尖閣諸島事件を受け、日本企業は中国事業におけるリスクに対し敏感となりつつある。

同調査によると、尖閣諸島事件による影響、具体的には、通関の遅延・緩慢化とレアアースの調達困難化などにより、中国の「有望国」としての

### アジア諸都市のコスト比較 (資料: JETRO 調査実施時期 2011年1月ないし2月)

賃金単位: 米ドル (\*米ドルへの換算は8月の平均レートを適用 正規雇用 基本給 \*年間負担総額は基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などを含む。)

	広州(中国)		上海(中国)		香港(香港)		ソウル(韓国)		シンガポール		
	月額	年間総額	月額	年間総額	月額	年間総額	月額	年間総額	月額	年間総額	
賃金	製造業ワーカー(一般工職)	281	5,269	311	5,609	1,522	21,878	1,220	24,601	1,252	22,206
	エンジニア(中堅技術者)	530	9,362	609	10,494	2,004	31,750	1,658	30,609	2,239	37,266
	中間管理職(課長クラス)	1,061	18,456	1,096	19,356	3,735	56,703	2,241	40,754	3,710	58,827
	スタッフ(一般職)	585	10,171	705	12,154	1,988	28,949	1,759	30,739	1,942	30,835
	マネージャー(課長クラス)	1,483	27,956	1,593	27,530	3,686	55,986	2,903	51,631	3,786	59,206
	法定最低賃金	197		197		4 (時給)		31 (日給)			
名目賃金上昇率	2007年: 10.6%		2007年: 17.4%		2008年: 4.7%		2008年: 3.4%		2008年: 4.2%		2008年: 4.2%
	2008年: 12.9%		2008年: 13.8%		2009年: -2.6%		2009年: -0.5%		2009年: -0.5%		2009年: -0.4%
	2009年: 8.5%		2009年: 8.3%		2010年: 2.5%		2010年(第1~第3四半期): 5.9%		2010年(第1~第3四半期): 5.9%		2010年: n.a.
社会保険・税	社会保険負担率(対月給)	雇用者負担率: 28.35%~52.35% 被雇用者負担率: 16%~31%	雇用者負担率: 44% 被雇用者負担率: 18%	雇用者負担率: 5% 被雇用者負担率: 5%	雇用者負担率: 8.80%~44.80% 被雇用者負担率: 7.95%	雇用者負担率: 15% 被雇用者負担率: 20%					
	法人所得税(%)	25%	25%	16.50%		17%					
	付加価値税(%)	17%(VAT)(標準税率)	17%(VAT)(標準税率)	なし	10%(標準税率)	7%(標準税率)					
	日本への利子送金課税(%)	10%(最高税率)	10%(最高税率)	なし	10%(最高税率)	10%(最高税率)					
	日本への配当送金課税(%)	10%(最高税率)	10%(最高税率)	なし	15%(最高税率)	なし					
	日本へのロイヤリティ送金課税(%)	10%(最高税率)	10%(最高税率)	法人4.95%、個人4.5%	10%(最高税率)	10%(最高税率)					
賃金	ハノイ(ベトナム)		ホーチミン(ベトナム)		バンコク(タイ)		クアラルンプール(マレーシア)		ジャカルタ(インドネシア)		
	月額	年間総額	月額	年間総額	月額	年間総額	月額	年間総額	月額	年間総額	
	製造業ワーカー(一般工職)	96	1,733	114	1,891	263	5,125	298	5,615	186	3,247
	エンジニア(中堅技術者)	265	5,194	265	4,574	588	9,778	878	14,827	357	6,082
	中間管理職(課長クラス)	621	9,967	641	10,283	1,423	23,769	1,684	27,587	854	14,303
	スタッフ(一般職)	372	5,954	379	5,638	576	9,806	872	14,460	307	5,333
マネージャー(課長クラス)	1,013	15,388	946	14,456	1,492	24,508	1,964	32,483	1,021	16,023	
法定最低賃金	79				7		賃金審議会が討論中		142		
名目賃金上昇率	n.a.		n.a.		2007年: 3.0%		2008年: 6.09%		2008年: 8.0%		2008年: 8.0%
					2008年: 10.2%		(非管理職) 5.69%		2009年: 10.0%		2009年: 10.0%
					2009年: -2.5%		2009年: (管理職) 5.36%		2010年: 4.5%		2010年: 4.5%
							(非管理職) 5.22%				
社会保険・税	社会保険負担率(対月給)	雇用者負担率: 21% 被雇用者負担率: 8.5%	雇用者負担率: 21% 被雇用者負担率: 8.5%	雇用者負担率: 5% 被雇用者負担率: 5%	雇用者負担率: 12% 被雇用者負担率: 11%	雇用者負担率: 4.24~5.74% 被雇用者負担率: 2.00%					
	法人所得税(%)	25%	25%	30%	最低20%~最高25%の2段階	25%					
	付加価値税(%)	0%~10%(VAT) (標準税率)	0%~10%(VAT) (標準税率)	7%(VAT) (標準税率)	売上税: 5~25% サービス税: 6%	10%(VAT) (標準税率)					
	日本への利子送金課税(%)	10%(最高税率)	10%(最高税率)	15%(最高税率)	10%(最高税率)	10%(最高税率)					
	日本への配当送金課税(%)	0% 2004年1月1日廃止	0% 2004年1月1日廃止	10% (最高税率)	なし	(1) 10% (2) 15% (最高税率)					
	日本へのロイヤリティ送金課税(%)	10%(最高税率)	10%(最高税率)	15%(最高税率)	10%(最高税率)	10%(最高税率)					
賃金	ムンバイ(インド)		フノンベン(カンボジア)		ダッカ(バングラデシュ)		マニラ(フィリピン)		ヤンゴン(ミャンマー)		
	月額	年間総額	月額	年間総額	月額	年間総額	月額	年間総額	月額	年間総額	
	製造業ワーカー(一般工職)	306	4,144	101	1,504	54	1,015	236	3,897	41	629
	エンジニア(中堅技術者)	619	9,612	363	4,830	125	2,774	388	6,814	95	1,406
	中間管理職(課長クラス)	1,291	19,533	416	5,396	428	8,149	1,012	17,218	238	5,480
	スタッフ(一般職)	621	10,044	225	3,797	351	3,797	394	5,737	調査対象外	
マネージャー(課長クラス)	1,612	26,765	1,035	16,019	1,079	15,356	1,060	16,387	調査対象外		
法定最低賃金	183 (熟練工)		55		109 (熟練工)		7		n.a.		
名目賃金上昇率	2008: 14.8%		n.a.		2006/07年度: 7.76%		2008年: 5.52%		-		
	2009: 6.3%				2007/08年度: 11.85%		2009年: 0.00%				
	2010: 10.6%(見通し)				2008/09年度: 18.90%		2010年: 5.75%				
社会保険・税	社会保険負担率(対月給)	雇用者負担率: 18.35% 被雇用者負担率: 13.75%	国家社会保険基金: 0.8%(雇用主負担)	雇用者負担率: 7.00~8.00% 被雇用者負担率: 7.00~8.00%	雇用者負担率: 9.40% 被雇用者負担率: 5.62%	雇用者負担率: (1) 1.6~3.3%(ドル払い) (2) 2.5%(チャット払い) 被雇用者負担率: (1) 1.0%~2.0% (2) 1.5%					
	法人所得税(%)	国税: 30% 地方税: なし その他公租公課: なし	20%	37.50%	30%	30%					
	付加価値税(%)	12.5%(VAT)(標準税率)	10%(VAT)(標準税率)	15%(VAT)(標準税率)	12%(VAT)(標準税率)	0~30%(VAT)(標準税率)					
	日本への利子送金課税(%)	10%(最高税率)	14%(源泉徴収)	10%(最高税率)	10%(最高税率)	15%(最高税率)					
	日本への配当送金課税(%)	15% (最高税率)	14% (源泉徴収)	15% (最高税率)	15% (最高税率)	送金には投資委員会(MIC) の許可が必要					
	日本へのロイヤリティ送金課税(%)	10%(最高税率)	14%(源泉徴収)	10%(最高税率)	10%(最高税率)	20%(最高税率)					

中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域

順位	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年		2010年	
1	中国	91%	中国	82%	中国	77%	中国	68%	中国	63%	中国	74%	中国	77%
2	タイ	30%	インド	36%	インド	47%	インド	50%	インド	58%	インド	58%	インド	61%
3	インド	24%	タイ	31%	ベトナム	33%	ベトナム	35%	ベトナム	32%	ベトナム	31%	ベトナム	32%
4	ベトナム	22%	ベトナム	27%	タイ	29%	タイ	26%	ロシア	28%	タイ	23%	タイ	26%
5	米国	20%	米国	20%	米国	21%	ロシア	23%	タイ	27%	ロシア	22%	ブラジル	25%
6	ロシア	10%	ロシア	13%	ロシア	20%	米国	18%	ブラジル	19%	ブラジル	20%	インドネシア	21%
7	インドネシア	10%	韓国	11%	韓国	9%	ブラジル	9%	米国	17%	米国	14%	ロシア	15%
8	韓国	9%	インドネシア	9%	インドネシア	9%	インドネシア	9%	インドネシア	9%	インドネシア	11%	米国	11%
9	台湾	8%	ブラジル	7%	ブラジル	8%	韓国	6%	韓国	6%	韓国	7%	韓国	6%
10	マレーシア	6%	台湾	7%	台湾	6%	台湾	5%	台湾	5%	マレーシア	5%	マレーシア/台湾	6%

(資料: 国際協力銀行 わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告「わが国製造業企業の海外事業展開の動向」に関するアンケート調査(2010年12月))

ASEAN・東アジア諸国の概要

(資料: JETRO、IMF)

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	中国	韓国
面積(千km <sup>2</sup> )	0.7	330	513	1,860	299	332	9,600	100
人口(2010年、百万人)	5	28	64	238	94	87	1,340	51
名目GDP(2010年・億ドル)	2,227	2,378	3,189	7,067	1,996	972	58,784	10,143
1人当たり名目GDP(2010年・ドル)	43,117	8,423	4,992	3,015	2,007	1,174	4,382	20,591
GDP成長率(%)								
(実質)	2008	1.5	4.7	2.5	6.0	4.2	6.2	9.6
	2009	▲0.8	▲1.7	▲2.3	4.5	1.1	5.3	9.2
	2010	14.5	7.2	7.8	6.1	7.6	6.8	10.3
物価上昇率(%)	2008	6.6	5.4	5.4	11.1	9.3	23.0	5.9
	2009	0.6	0.6	▲0.9	2.8	3.2	6.9	▲0.7
	2010	2.8	1.7	3.3	7.0	3.8	9.2	3.3
外貨準備高(2010年・億ドル)	2,257	1,049	1,675	929	554	125	28,661	2,915
貿易収支(2010年・百万ドル)	46,642	34,223	14,083	9,232	▲10,384	▲12,610	254,180	41,904
輸出上位3品目	①機械・輸送機器 ②鉱物性燃料 ③化学製品	①電機・電子 ②パーム油 ③原油	①コンピューター・同部品 ②石化製品 ③自動車・同部品	①鉱物性燃料 ②工業製品 ③機械・輸送用機器	①エレクトロニクス製品 ②鉱物 ③機械・輸送機器	①原油 ②繊維製品 ③履物	①機械・輸送機器 ②その他雑貨製品	①機械類 ②電気・電子製品 ③化学工業製品

評価が下がっており、中国事業への取り組みについては、見直しの可能性も含め慎重な対応をするとし、中国依存からリスク分散が重要と認識している企業が増えている。

今後、リスク分散の意味とともに、インドやASEANなどを含めたアジア地域全体の市場としての一体性や成長性が高まっていること、また、成長段階が日々変化していること、さらには、これらの諸国が日本の手ごわいライバルになりつつあることも踏まえて、日本企業のアジア新興国における事業展開動向を注視する必要がある。

その他、新興国において最重要視するターゲット層についての回答結果は、①中間層(68.1%)、

②富裕層(16.4%)、③低所得層(15.4%)の順となっている。

また、新興国市場での競合先として中国・韓国・台湾系企業と回答した企業数が前回2008年調査より増加しており、現地においても、日本企業と新興国企業との競争が激化している様子がうかがえる。

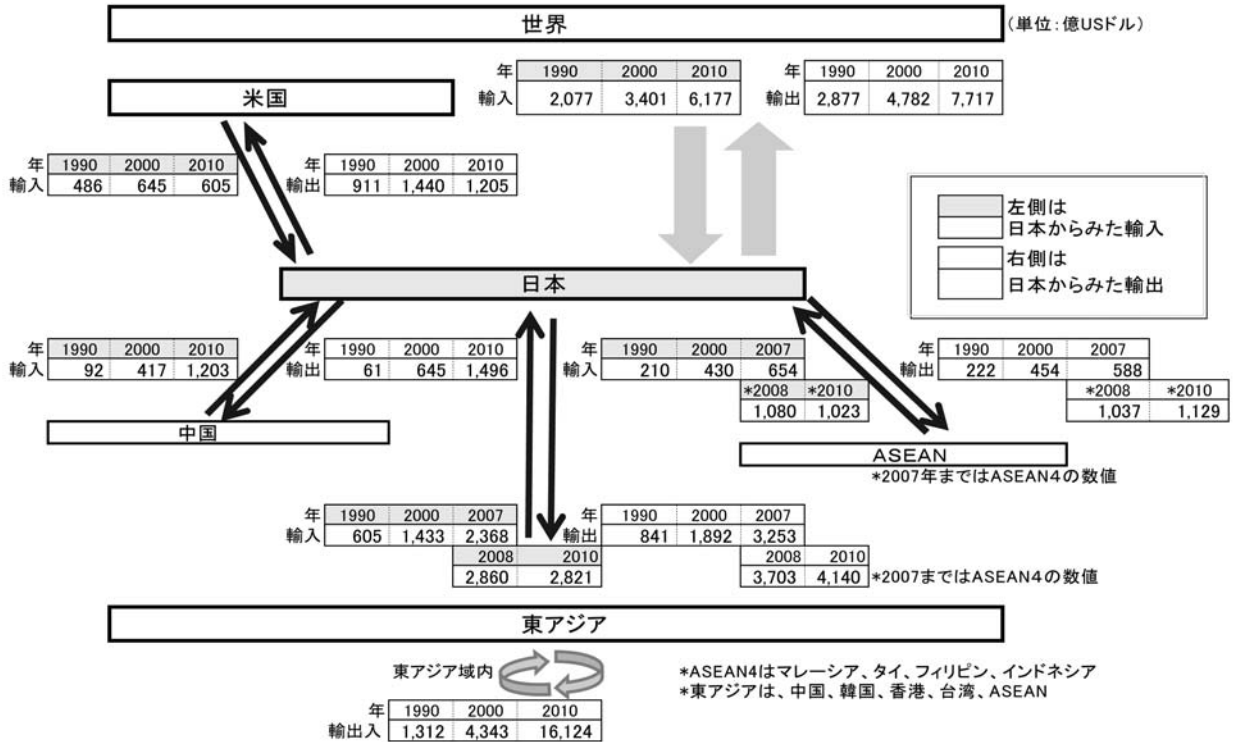
## 2 貿易構造からみたアジア

### 1. ASEANの成立と工業化の進展

1967年8月にタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5ヶ国を原加盟国としてASEANが設立された。いずれも、中国、



日本を取り巻く貿易マトリクス<1990年・2000年・2010年> 資料：貿易マトリクス（JETRO 経済研究所）より作成



ベトナムの共産化に対抗して反共主義の立場をとる国であった。

その後、産油国のブルネイ、さらに90年代以降は、共産主義国の相次ぐ市場経済化を受けて、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアが加盟し、インドシナ半島、およびその周辺の国々が一大経済エリアを形作ることとなった。

東南アジアの工業化が急速な進展をみたのは、1985年のプラザ合意の後、急速なドル安、つまり米国以外の先進諸国の自国通貨高、例えば日本の場合は急速な円高が進み、外国への直接投資が活発化したことに始まる。

その後、製造業を中心として国際分業のネットワークが形成され、アジア地域においては、まずNIEs（シンガポール、韓国、台湾、香港）が発展途上国から中進国へと進化する途を歩み、続いてASEAN 原加盟国、そして中国へと広まっていった。

地域（国）別輸出入 (資料：財務省貿易統計)

	輸出価額		輸入価額		差引価額	
	伸率	伸率	伸率	伸率	伸率	伸率
総額	673,996	24.4	607,650	18.0	66,347	148.4
アジア	378,274	28.9	275,111	19.7	103,163	62.5
中国	130,856	27.8	134,130	17.3	▲ 3,274	▲ 72.7
香港	37,048	24.5	1,334	29.6	35,714	24.3
台湾	45,942	35.2	20,246	18.3	25,696	52.2
大韓民国	54,602	23.8	25,040	22.1	29,562	25.3
シンガポール	22,091	14.3	7,152	25.4	14,939	9.6
タイ	29,937	44.6	18,400	23.1	11,537	100.8
マレーシア	15,446	28.7	19,874	27.5	▲ 4,428	23.6
インドネシア	13,945	60.3	24,762	21.5	▲ 10,817	▲ 7.4
フィリピン	9,688	26.3	6,948	16.1	2,740	62.2
ベトナム	7,156	17.7	7,157	10.3	▲ 2	▲ 99.6
インド	7,917	33.9	4,989	43.4	2,929	20.3
(アジアNIEs)	159,683	25.6	53,772	21.2	105,911	27.9
(ASEAN)	98,817	31.8	88,444	21.7	10,373	347.9

NIEs、ASEAN、中国など、工業化が進展する国々の初期段階では、主として、これらの国々が比較優位を持つ、労働集約的で技術集約度の低い軽工業が海外からの直接投資により持ち込まれ、続いて、技術が国内にも伝播し地元資本による工業化が引き起こされることになった。

続いて、機械工業や、電気・電子工業が持ち込

## 特集

まれるが、初期段階ではあくまで「組立て」が中心となる。つまり、設備などの資本財や、部品・部材といった中間財は先進諸国から持ち込まれ、人件費等の低コスト性を生かして加工が行われる。ただ、消費市場は国内では育っていないため、最終製品は再び海外に輸出される「加工貿易」が主となる。

そして、国内の所得が高まるにつれて、自国の資本蓄積が進み、また、より高度な技術が伝播することで、自国産業は技術集約的、資本集約的産業に進化し始める。

市場についても、所得の向上で自国市場が育ち、最終製品は輸出だけではなく、国内でも消費されるようになる。

## 2. 輸入代替から輸出へ～ASEANの経済発展段階～

発展途上国における工業発展のパターンをみると、一般的に外国からの直接投資により工業化が始まり、ほとんどの産業では外資系の大手企業に牽引される。

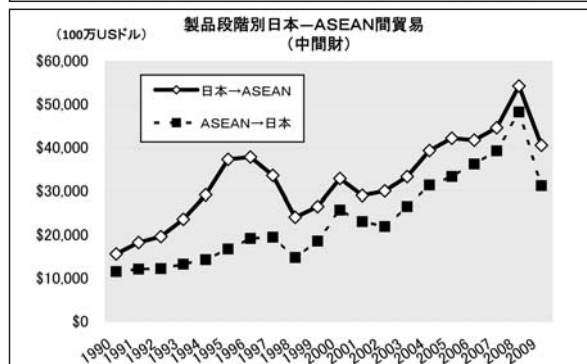
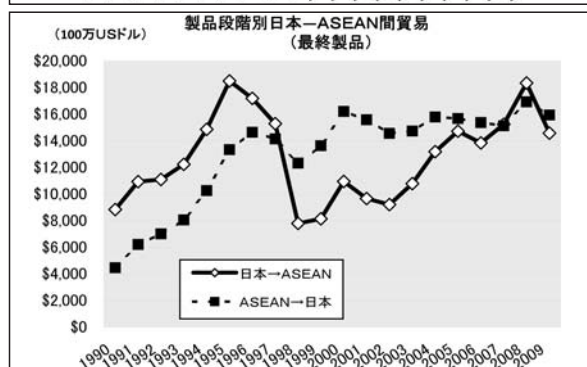
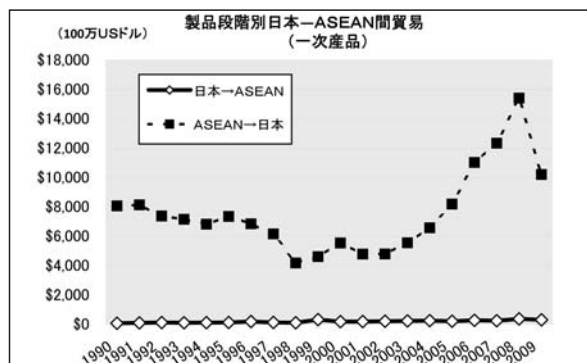
部材や部品類などの中間財を供給する裾野産業はいまだ発達しておらず、主としてこれらの企業と共に進出してきた企業、あるいは本国からの輸入に頼り、現地では組み立て工程のみが行われる。

その後、中間財の生産が、外資系と現地系企業との合弁により、あるいは技術が現地系企業にも伝播することにより、やがてサポーター・インダストリーと呼ばれる裾野産業が発展し、工業化はより成熟したものとなっていく。

そして、これまでの輸入に頼っていた製品を自国内生産で代替し、さらには競争優位を獲得して輸出産業として育成することで、工業化はシフトアップしていく。

ただ、国内生産がより高度な段階にシフトしていくためには、一定の期間、関税や非関税の障壁により、国内産業を国際競争から隔離・保護することが必要である。

そこで、ASEAN 諸国においては、比較的工業

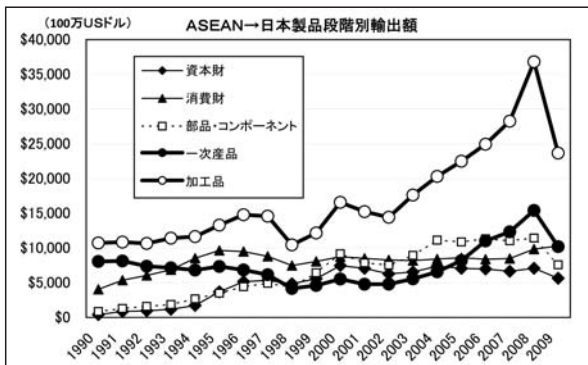
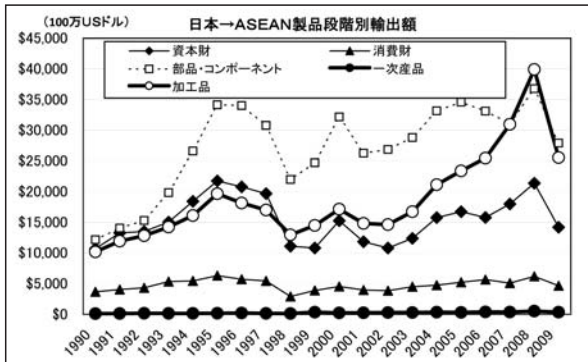


化の進んだ原加盟国が2011年には域内自由貿易化に達する一方で、後発のベトナム、ミャンマー等には約5年の猶予期間を与えている。

ただ、この猶予期間内に自国の工業化を競争に耐えられる水準に高められるかどうかは不透明であり、また、先進諸国との貿易自由化については、原加盟国、後発加盟国を問わず、先行きの不透明感は否めない。

## 3. 進む水平分業化と日本の先進技術

アジアの多くの国では、工業化の進歩は、海外からの直接投資による組立型産業の発展から始ま



り、サポート産業が不十分であるため、海外からの部品・中間部材の輸入に立脚していた。

そのため、中国、NIEs、ASEAN 諸国に対して、日本の先端的な技術を有する資本財、中間財は優位性を持ち、アジアに対する貿易収支は、石油等の輸入がある国々を除き、基本的には黒字基調にある。

この点では、長年にわたる研究開発への投資により数々の特許等の知的財産権を有し、さらには、磨かれた技術力を持つ日本の輸出は、対アジアについては、今しばらくは優位性を保持できよう。

また、知的財産権に基づくロイヤリティ収入も多く、例えば、韓国等の電気機器、電子製品・半導体の売り上げが伸びれば、日本企業も潤うという状況にある。

しかし、現地のサポート産業の発展により、自国内での生産比率が高まっており、汎用技術水準の資本財や中間財の対日輸出は増加している。

また、アジア地域における貿易で、最終製品の占める比率が高まり、対日輸出が急増しているな

か、日本の産業にとっては、汎用品生産の海外化は避けて通れない。

さらには、世界競争では、価格面で優位性を持つ中国製、韓国製にシェアを奪われており、日本の国内市場でも同様の動きにあることから、市場開拓競争もますます激化の方向にある。

### 3 アジアで存在感を増す中国、韓国

アジアにおける中国の存在感は、1990年代後半以降の急成長で飛躍的に高まり、日本と並ぶ存在となった。

また、経済体制が市場経済化するとともに、2001年の世界貿易機構（WTO）への加盟、ASEANとの自由貿易協定の合意により、モノの移動は自由度を増し、日本、中国、NIEs、ASEANは、否応なしに共通市場、共通経済圏を構成することとなった。

韓国についても、急速な技術進歩で、電気機器、電子部品・半導体等、多くの分野でシェアを急拡大させている。

すなわち、アジアの経済連携・自由貿易の進展により、大きな市場が生まれるとともに、競争性も増し、さらに、競争性は同質的なものとなり厳しさを増していく。

#### 1. 中国の対外直接投資

中国政府当局の発表した「2010年度中国対外直接投資統計公報」によると、2010年、中国の対外直接投資額は688.1億ドルで、9年連続で上昇し、対外直接投資総計は3,172億ドルに達し、世界第17位となった。ここには中国政府系ファンドである中国投資有限責任公司（CIC）による海外の上場企業株式への投資も含まれているとみられる。

今回の同公報発表に際して、中国対外直接投資について6つの特徴を指摘している。

①投資額が再び新しい高さに達し、世界第5位に躍り出た。2001年からの平均伸び率は49.9%



中国の国・地域別海外直接投資の推移（ネット値）（単位：US 100 万ドル）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
全世界総計	5,498	12,261	17,634	26,506	55,907	56,529	68,811
うちアジア	3,000	4,375	7,663	16,593	43,548	40,408	44,890
日本	15	17	39	39	59	84	338
香港	2,628	3,420	6,931	13,732	38,640	35,601	38,505
マカオ	27	8	▲ 43	47	643	456	96
韓国	40	589	27	57	97	265	▲ 722
シンガポール	48	20	132	398	1,551	1,414	1,119
マレーシア	8	57	8	▲ 33	34	54	164
フィリピン	0	5	9	5	34	40	244
インドネシア	62	12	57	99	174	226	201
タイ	23	5	16	76	45	50	700
ベトナム	17	21	44	111	120	112	305
ラオス	4	21	48	154	87	203	314
ミャンマー	4	12	13	92	233	377	876
ケイマン諸島	1,286	5,163	7,833	2,602	1,524	5,366	3,496
バージン諸島	386	1,226	538	1,876	2,104	1,612	6,120

（資料：2010 Statistical Bulletin of China's Outward Foreign Direct Investment 中国国家統計局）

となった。

- ②投資額の伸び率はアジアと欧州向けが最も大きく、アジアは2005年末の13.2倍の86億1000万ドルに達した。一方、アジアと中南米は直接投資の集中地域となり、投資累計額がそれぞれ2,281.4億ドル（総量の71.9%）と438.8億ドル（同13.8%）に達した。
- ③投資範囲がさらに拡大し、分野が多様化した。2010年末までに、総計178カ国・地域に企業を1万6000社設立し、特にアジアとアフリカ地域では、地域の国数の90%と85%となった。また、ビジネスサービス、金融、卸小売業、鉱業、交通輸送、製造業の六つの業種で投資総額の88.3%を占めている。
- ④合併比率が4割超で、再投資比重も上昇。2010年、中国企業が合併によって、297億ドルの直接投資を実現し、前年同期比54.7%増で、投資総額の43.2%となった。合併領域が鉱業、製造業、電力生産と供給、専門技術サービス業、金融業などを含んでいる。
- ⑤EUなどの主要経済団体・国家への投資が上昇。2010年、EUへの直接投資が59.63億ドル、前年同比101%増。ASEANには44億ドルで、前年同比63.2%増などとなった。

⑥中国の地方都市からの対外投資も引き続き活発。2010年、地方からの非金融的対外直接投資が177億5000万ドルに達し、前年同比84.8%増えた。浙江省、遼寧省、山東省が非金融的対外

直接投資のトップ3となっている。

中国では、2001年からの第11次5カ年計画で対外投資促進策である「走出去（ゾウチュチィ）」政策が重点分野に指定された。巨額の外貨準備の有効活用や中国企業のブランド力向上、海外企業の技術導入が目指されている。

## 2. 韓国の「中進国トラップ」克服宣言

韓国は、国内市場が小さいことから、経済の輸出依存度が高く、国や企業の戦略としてもグローバル化が命題となっている。

1997年のアジア通貨危機では、ドミノ倒し的に痛手を被り、多くの財閥系企業グループが破綻に追い込まれたが、それを契機に徹底的な産業構造の改革、経営改革が進められ、また、特に国際市場の開拓に取り組みシェアを急速に高めている。

### ■象徴的なサムスンのフランクフルト宣言

グローバル化が進むなかで韓国企業が生き残るためには、低品質・低価格の「安かろう悪かろう」からの脱却が必要であった。

その象徴が、1993年のサムスンの2代目会長李健熙氏がヨーロッパ地域本部で行った「フランクフルト宣言」である。

当時の経営幹部を前に、サムスンの変革の必要性を述べ、3つの革新を唱えた。

## 韓国の国別直接投資額の年別推移

(資料：韓国輸出入銀行)

(金額単位：US千ドル)

／年	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011/6月	合計
受理数(件)	906	2,505	3,913	8,839	10,148	11,898	10,548	7,490	7,911	4,004	107,845
新現地企業(件)	346	1,343	2,108	4,434	5,228	5,692	4,025	2,477	2,846	1,457	50,102
受理金額	2,380	5,327	6,205	9,662	19,409	29,969	36,850	29,973	33,061	26,900	267,585
送金件数(件)	975	3,488	5,563	16,250	18,854	21,199	18,933	13,512	13,257	6,471	180,603
投資額	1,069	3,217	5,245	7,188	11,620	22,219	23,843	20,084	23,159	12,140	175,469

## 韓国の国別対外直接投資額 (資料：韓国輸出入銀行)

(単位：US千ドル)

	受理数	新現地企業	受理金額	投資額
合計	107,845	50,102	267,584,919	175,469,131
日本	3,812	1,861	4,120,550	3,203,501
米国	19,936	10,421	53,379,714	35,348,167
中国	43,493	21,435	47,147,819	33,698,868
シンガポール	1,334	464	4,415,279	3,555,039
台湾	537	245	533,486	412,645
香港	3,669	1,398	14,094,427	11,967,841
マカオ	39	15	58,390	21,524
インドネシア	3,713	1,403	8,993,181	4,871,016
マレーシア	1,300	564	4,939,585	2,973,294
フィリピン	2,866	1,253	2,688,024	1,601,653
タイ	1,594	626	1,792,781	1,223,484
カンボジア	1,697	586	3,995,549	1,727,017
ベトナム	5,650	2,208	13,738,235	6,772,907
ミャンマー	149	63	4,094,685	831,920
ラオス	139	63	625,165	161,440
ブルネイ	27	12	12,163	7,509
バングラディッシュ	430	184	529,652	230,389
インド	1,320	523	3,048,302	2,138,677
バーズン諸島	193	75	884,806	560,898
ケイマン諸島	381	119	5,066,807	2,849,889

### ①意識革新 (Personal Innovation)

勤務時間を午前7時から午後4時までとし、空いた時間を各自の能力向上に使うというもので、社内の無責任、日和見体質、責任の擦り付け合いの体質を変えようとするものであった。

### ②製造プロセス革新 (Process Innovation)

設計・生産・開発に関わる情報を一元化し、国内事業所だけでなく、海外の工場・事業所や重要な部品メーカーもアクセス可能とし、設計・開発から生産にいたる時間の短縮とコスト低減を実現した。

### ③革新的な製品の創造 (Product Innovation)

先行製品をモデルに、より地域のニーズに合った製品、より付加価値を高めた製品に改良していかうというものである。

## ■新興市場の需要取り込み

サムスンを始めとした韓国企業の取り組みで重

要な点は、新興市場に力を入れていることである。そして、新興市場の中で急拡大している中間所得者層に焦点をあてた製品を投入している。

韓国企業は、現地のニーズの掘り起こしと、最適な製品の投入による新興市場の需要取り込みを早い段階で行なってきた。

サムスン電子の例を取ると、品質は企業が決めるものではなく、マーケット、消費者が決めるものだという認識の下に事業を進めている。

また、所得階級により求める品質は異なり、新興国では先進国の消費者が求めているほど、高い品質のものが求められているわけではなく、さらに、より安ければ良いということでもなく、現地のニーズをうまく組み込んだ製品かどうか重要であるとして、徹底した現地マーケティングの実施と、自社人材の現地浸透を図っている。

この結果、日本製が欧米市場を念頭に入れた高品質にこだわり、先般の世界同時不況による市場縮小の影響に直面している一方で、韓国製品は、その積極的な設備投資、研究開発投資とも相まって急速に世界シェアを拡大している。

また、産業発展段階における中長期的な課題として、中進国となったものの、生産コストでは、さらに所得が低い開発途上国に負け、技術力では先進国に勝てないという板挟み状態となる「中進国の罠 (トラップ)」の克服があるが、2010年秋の韓国主催のG20において韓国は「中進国の罠 (トラップ)」を克服し、先進国にキャッチアップしたことを大々的にアピールした。



日本の国・地域別対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）（資料：JETRO）（単位：100万ドル）

	1985	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010
アジア	n.a.	n.a.	8,447	2,132	16,188	17,167	19,388	23,348	20,636	22,131
中国	n.a.	407	3,183	934	6,575	6,169	6,218	6,496	6,899	7,252
アジアNIES	n.a.	2,640	1,771	△ 686	4,902	3,893	6,039	5,842	5,907	6,902
香港	n.a.	n.a.	334	△ 132	1,782	1,509	1,131	1,301	1,610	2,085
台湾	n.a.	n.a.	414	△ 107	828	491	1,373	1,082	339	△ 113
韓国	n.a.	n.a.	347	1,074	1,736	1,517	1,302	2,369	1,077	1,085
シンガポール	n.a.	n.a.	676	△ 1,521	557	375	2,233	1,089	2,881	3,845
ASEAN4	n.a.	n.a.	3,312	1,684	4,276	6,038	5,007	4,043	3,540	4,310
タイ	n.a.	n.a.	935	593	2,125	1,984	2,608	2,016	1,632	2,248
インドネシア	n.a.	n.a.	946	585	1,185	744	1,030	731	483	490
マレーシア	n.a.	n.a.	371	△ 4	524	2,941	325	591	616	1,058
フィリピン	n.a.	n.a.	1,061	510	442	369	1,045	705	809	514
ベトナム	n.a.	n.a.	n.a.	39	154	467	475	1,098	563	748
インド	n.a.	n.a.	n.a.	175	266	512	1,506	5,551	3,664	2,864
米国	2,557	25,584	9,018	14,121	12,126	9,297	15,672	44,674	10,660	9,193
ロシア	n.a.	6	19	15	95	160	99	306	391	350
ケイマン諸島	n.a.	n.a.	n.a.	3,600	3,915	2,814	5,838	22,550	12,903	△ 1,848
大洋州	n.a.	n.a.	n.a.	282	943	723	4,204	6,060	7,629	6,407
西欧	n.a.	n.a.	3,297	10,950	7,509	18,029	20,456	22,418	17,073	14,450
中東	n.a.	n.a.	n.a.	△ 42	542	242	958	1,138	575	△ 348
アフリカ	n.a.	n.a.	n.a.	△ 192	25	899	1,101	1,518	△ 301	△ 372
全世界	6,452	48,024	22,651	31,534	45,461	50,165	73,483	130,801	74,650	57,223
参考 ASEAN	n.a.	n.a.	3,987	207	5,002	6,923	7,790	6,309	7,002	8,930
EU	1,534	11,027	3,230	10,968	7,872	17,925	19,934	22,939	17,039	8,359

### 3. 日本の海外直接投資の現状

かつては日本企業の対外直接投資の過半は、主要市場である欧米先進国に向かっていたが、世界同時不況後には、対欧米投資が縮小するなか、アジアが最大の投資地域となった。

通商白書は「世界経済危機の中で我が国が採るべき針路」の一つとしてアジア諸国・新興国市場の開拓を掲げている。

世界の成長センターであるアジア地域の内需拡大を進め、アジアと共に発展するというグローバル経済戦略である。

ASEANの1人当たりGDPは4,000USドル（購買力平価ベース）に達し、中間所得者層の成長がうかがえ、また、AFTA（ASEAN自由貿易地域）という一つの市場を形成し、約6億人の人口を有するASEANは、13億人の人口の中間所得者層化が進展する中国と相まってアジアは巨大な「ボリュームゾーン」を形成する。

その中、ASEAN4と呼ばれるタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの4か国は「チャイナ・プラスワン」対象国の筆頭とされ、また、

近年は、ベトナムが見直されつつある。

ただ、それらの地域における、ボリュームゾーンのマーケティングには、韓国、あるいは欧米企業が一步先んじているのも事実である。

## 4 アジアにおける経済連携

### 1. 日本とASEANのFTA

経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）の成立は、協定を結んだ国家・地域間で特惠的な貿易条件を定めることであり、非締約国（第三国）は不利な条件に置かれる。そのため、ドミノ式に他のFTA/EPAを誘発し、自由貿易協定網を広げていく効果がある。

1990年代まではWTO/GATT体制による多国間の貿易自由化交渉が主であったが、加盟国の拡大により合意形成が進まないことなどから、2国間のFTA/EPAによる迅速な貿易自由化交渉が主流となってきた。

日本の取り組みは比較的早く、2002年11月のシンガポールとのEPAを皮切りに、以後、アジア諸国との間で一気にEPA交渉が進み、2008年

12月にはASEAN全体との間でAJCEP（ASEAN・日本包括的経済連携協定）が発効。また、インドとの間においても2011年8月に発効した。

アジア大洋州地域においては、2010年1月に「ASEAN+1」のFTA、すなわちASEANと日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドとのそれぞれの間のFTAが全てそろい、FTAの本格活用時代を迎えた。

日本企業にとっては、日本が結んでいるEPAのみならず、こうした第3国間のFTAを進出先のASEANの拠点において利用するといった観点からも利用価値が高まった。

このことは、今後、ASEAN等の進出先をハブとして、インド市場の開拓や他のASEAN諸国市場の開拓を目指すことも可能となった。

タイ進出日系企業は、ASEAN自由貿易地域（AFTA）の利用をASEAN域内の市場開拓ツールの1つとして認識しつつある。ベトナムを有望な消費地として、家電製品を中心にAFTAを活用してベトナムに輸出するケースが増えてきている。

## 2. 中国・韓国とASEANのFTA

中国とASEANの間のFTAについては、2005年7月に物品貿易協定、07年7月にサービス分野で発効し、10年1月に投資分野が発効したこ

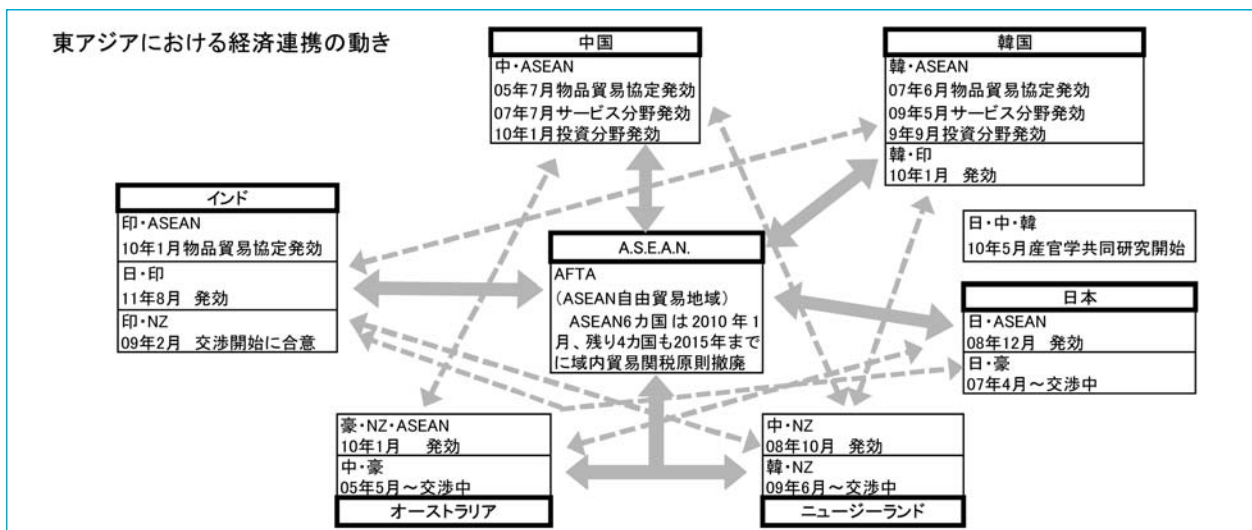
とで、人口19億人、GDP6兆ドルという巨大自由市場が、東アジアに誕生したとして注目された。

また、韓国とASEAN間のFTAについては、2009年9月に、中国と同様、投資分野にまで発効が及んだ。

ただ、双方のケースとも、すでにある程度の品目については両国間で十分に引き下げられている場合も多く、また、重要品目については「センシティブ・トラック品目」として、関税引き下げ対象外となっているため、貿易増加の効果は限定的で、事前の期待ほどは貿易の増加は見られない。

また、これは、日本とASEANとの間でも、ある程度同様の状況であり、FTA利用手続きの煩雑さや周知の不徹底などで、FTAを活用した輸出の比率はそう高くはなく、意外と活用されていない。

やはり、「センシティブ・トラック品目」など、高めの関税率等で保護されている部分の撤廃でなければ効果は限定的であるといえるが、ただ、激しい価格競争に迫られるなか、各国企業とも、数パーセントの関税率引き下げの中でしごきを削っているのが実状であり、FTA/EPA参加のドミノに加わらざるを得ない。将来的に関税率の撤廃・引き下げの範囲が広まれば、大きな効果が期待されるのも事実である。



## 特集

## 3. 環太平洋戦略経済連携協定（TPP）

そのなか、日本の競争力への脅威として注目を集めたのが韓国が締結した米国およびEUとのFTA発効である。

EUについては発効後、電気機器、電子製品などにおける適用品目のある程度の輸出増がみられ、日本製品のシェアを脅かしている。

ただ、米国については、韓国からの輸出品の中心である自動車は2.5%、テレビは5%程度と既に充分低く、しかも、もし米国製自動車の販売や流通に深刻な影響を及ぼすと米国の企業が判断した場合は、無効になるという条件が付いており、一方、韓国側はあまり有利とはいえない輸入障壁の緩和・撤廃を賦課され、FTAはあまり効果的ではないと言われている。

最近、日本においても、米国が主導する環太平洋戦略経済連携協定（TPP）への参画が議論されているが、すでに各国との個別の連携協定が進んでいる中、参画することで飛躍的な効果が有るかどうかは検証の余地が有る。自国市場開放で「国内農業の危機」ばかりが取りざたされているが、輸出産業自体にとっても得策かどうかを議論しなければならないといえる。

## 5 むすび…中小企業にとってのアジア

## 1. タイ…チャイナ・プラスワンの筆頭

日本からの生産拠点としての進出の歴史は古く、日系企業が約7,000社進出している。

特に商用車を中心とした日系自動車産業の拠点で、研究開発機能も付属しつつあり技術力・品質は日本本国に匹敵するといわれる。

賃金は他のアジア諸国よりも高いが、反面、国民の購買力も高いといえ、生産拠点としてのみではなく、販売拠点としても注目されている。

そのため、かつては日本企業も工場として進出したが、現在は進出の意味も変わりつつあり、

①AFTA（ASEAN自由貿易地域）によるマーケットの大規模化へ期待

②貿易ハブとしての地理的条件

③高技術裾野産業の発展による高品質製品の製造

④日系企業が多いことによる安定的な取引確保と低コストによる高収益性

などを期待しての進出が増加している。

ただ、中国、台湾、韓国企業との低価格化競争で、日系のサプライヤーの比率が低下し、一次サプライヤーの半数を割り込んでいる。

また、中国においては、低採算の企業の追い出しを図っており、特に、沿海部の地域で加工貿易しか行っていない企業に対して顕著に見られ、内陸部への移動や東南アジア地域等への移転を迫られ、タイに立地するケースも多い。

また、近年の景気過熱で、中国では金融引き締めが実施され、不動産等、一部の企業では資金調達が困難化し、中国国外へ出るケースもみられる。

いずれにせよ、サービス産業企業、開発型企業の誘致を図る一方で、単純加工型の企業は締め付けが厳しくなり、中国に進出してうまくいっている企業は約半数ともいわれる。

なお、円高進行により、部品・部材の調達は、日本からの輸出では採算が厳しく、進出に当たっては、現地調達が可能かどうかを見極める必要があるといわれる。

## 2. ベトナム…強いコスト競争力

国民の勤勉な性格と親日的な感情で、タイに代わり進出有望国になりつつある。

賃金は相対的に低水準で、中国、タイの約半分だが、その分、国内市場は育っていない。

ホーチミン等の南部は工場団地も開発され比較的インフラも整いつつあるが、やはり、道路整備の遅れで、物流には難点があり、電気、用水、排水等の不安も根強い。

ハノイ等の北部は開発が遅れており、自前の工



### ベトナムへの国別海外直接投資額（公認ベース）（資料：ベトナム統計局）

（単位：100万ドル）

年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2005-10合計
合計	6,839.8	12,003.8	21,347.8	64,011.0	23,107.3	19,886.1	147,195.8
マレーシア	258.4	91.6	1,172.6	14,969.2	223.6	491.3	17,206.7
台湾	753.1	845.8	2,489.7	8,851.7	1,626.5	1,453.1	16,019.9
韓国	929.4	3,106.5	5,395.4	2,019.0	1,911.5	2,545.2	15,907.0
米国	333.4	816.5	388.3	1,519.4	9,945.1	1,936.0	14,938.7
日本	945.3	1,490.4	1,385.9	7,578.7	715.0	2,399.0	14,514.3
シンガポール	247.0	675.3	2,572.3	4,495.8	922.5	4,585.6	13,498.5
バーレーン諸島	375.6	623.2	4,410.5	4,052.6	1,101.4	823.1	11,386.4
ケイマン諸島	163.8	713.8	158.2	2,712.2	2,203.4	565.8	6,517.2
タイ	107.0	150.2	291.7	4,046.2	102.8	166.2	4,864.1
香港	561.7	1,693.0	607.4	409.0	774.9	248.7	4,294.7
オランダ	125.6	345.6	236.3	16.9	165.9	2,417.5	3,307.8
中国	120.7	401.3	572.5	373.5	380.0	685.0	2,533.0

場開発能力を持つ大企業でなければ進出は難しい面が有る。

物流面では、中部のダナンから、タイへ至る近代的道路（第1東西回廊）が整備中であるが、途中にラオスが有り、完成のめどは立っていない。

また、ホーチミンからタイのバンコクに至る近代的道路（第2東西回廊）も間にカンボジアをはさみ、整備が遅れている。

これらが整備されれば、インドシナ半島の物流の整備は進むとみられるが、港湾の整備が進んでおり、海運の利便性は高くなりつつある。

### 3. 中国・韓国中小企業との競合激化

中小企業にとって、海外進出のリスクは高く、大手企業のサプライヤーとしての同伴進出、あるいは確実な情報提供者のアドバイスが得られるようであれば、当初は、駐在員事務所による活動、あるいは現地協力企業を見つけることから始める企業も多い。

また、調達のグローバル化が進んでおり、日系企業が日系のサプライヤーを使うとは限らず、中国系、韓国系サプライヤーとの価格競争は厳しい。

ただ、タイなどを除いて、依然として現地の裾野産業、サプライヤーが育っていないことが、大企業、中小企業にかかわらず進出ネックになっていることから、高技術中小企業の進出へのニーズは高い。

### 4. 水平分業化で起こる産業再配置

先に述べたように、アジア地域の開発途上国、新興工業国における産業の高度化で、日本との貿

易も、中間財、最終財が増え、水平分業化が進んでいることから、日本においても産業再配置が起きているという。

容積の割に値段の安いもの、例えば、プラスチック加工品、木材加工品など、輸送コストが高いものや、国内で消費される汎用品は、規模の経済性を求めて、国内で大量生産することでコストを抑え、一方、人手による複雑な加工が必要な製品は、海外の低人件費を生かした生産を行うようになってきており、必ずしも、高付加価値製品は日本国内生産でという棲み分けはできなくなっている。

一方、機械、電子部品などの高付加価値製品は、先端技術を要する製品は日本国内に残り、汎用品は、グローバルな部品・部材調達、低人件費の海外移転が進むものとみられるが、中国、韓国等の技術進歩のスピードは速まりつつあり、その棲み分けも難しくなりつつある。

やはり、日本国内でのシェアという視点から、グローバルマーケットでのシェア確保という視点から、日本の優位点である、人材、技術、開発力を磨いていく必要がある。（山城 満）

#### 【参考文献】

- 「チャイナ・プラスワン」加藤修 株式会社 エヌ・エヌ・エー
- 「アジアビジネスモデル60」加藤修 株式会社 エヌ・エヌ・エー
- 「激動するアジア経営戦略」安積敏政 日刊工業新聞社
- 「アジア市場のコンテキスト 東アジア編」
- 「アジア市場のコンテキスト 東南アジア編」川端基夫 新評論
- 「ASEAN 経済共同体」石川幸一・清水一史・助川成也 JETRO
- 「中国-ASEAN の FTA と東アジア経済」トラン・ヴァン・トゥ／松本邦愛 文真堂
- 「中国経済最前線」江原規由・箱崎大 JETRO
- 「中国データ・ファイル 2010 年版」JETRO
- 「解説 FTA・EPA 交渉」渡邊頼純 日本経済評論社
- 「2010 通商白書」「2011 通商白書」経済産業省
- 「BoP ビジネス戦略」野村総合研究所 東洋経済新報社
- <(社)日本証券アナリスト協会講演要旨>
  - ・「韓国経済・企業の強さと問題点」向山英彦
  - ・「韓国経済は危機を乗り越えられるか」深川由紀子
  - ・「ベトナム経済開発の現状と展望」関屋宏彦
  - ・「TPP、日本-EU・EPA と日本経済」白川浩道
  - ・「中国経済の展望と日中経済関係」瀬口清之
  - ・「タイ経済の現状と展望」若松勇
  - ・「中国人民元の国際化と中国の対外投資動向」露口洋介
  - ・「世界二位になる中国経済の新たな動き」柯 隆